



CIPFA Japan News Letter

1st. Mar. 2020
第 26 号

第 26 号の内容

日本支部長挨拶

- 1 CIPFA が健康と社会的ケアに関する会議を発表
- 2 納税義務を教えるメキシコの学校
- 3 公共調達的外部委託政策に新たな規制機関の必要性
- 4 公共部門の指導者は、さらなる包括的な業務提供を求めている
- 5 NHS 最悪の記録が煽る冬季危機の恐怖
- 6 CIPFA、地方自治体の投資に関する指針を発表
- 7 会計専門家、適応の術を身につける必要性
- 8 カウンシル税不正は自治体の一般的事例：CIPFA 調査
- 9 労働党はマニフェストにおいて 1,350 億ポンドをカウンシルに約束
- 10 EU 諸国「援助再考の必要性」
- 11 厳しい変化に直面する英国の大学

日本支部長挨拶

地方自治体の内部統制と監査基準のガイドライン

過去 10 年間の議論を踏まえて、地方自治体における内部統制の構築とリスクアプローチに基づく監査基準設定の実務展開が活発化しています。研究者・実務家からは解説の書物が、この短期間に出版されています。それらの集約的な嚆矢として、総務省はこれまでの研究会や地方制度調査会での議論を集約する形で「地方公共団体における内部統制制度導入・実施ガイドライン」を公表しています。また、この 4 月からは地方自治法第 150 条第 1 項に基づき、全国の都道府県・指定市では、内部統制の構築とその評価報告書の作成・審査等の実施が義務付けられています。

監査基準の設定についても同様で、全国都市監査委員会は都市監査基準をリスクアプローチに基づいて改訂し、総務省も「監査基準（案）」を公表しています。内部統制のガイドラインとは異なり、全国の自治体では、個々の自治体の監査基準を設定しなければなりません。これまで市役所は、都市監査基準を参考にして監査基準を設定していました。今回は、両者の取り扱いが問題となります。内容的には都市監査基準は緻密で、総務省の監査基準（案）は、都市監査基準のアウトラインを整理したものと考えることが妥当です。たとえば、経営者の主張（assertion）という概念を例にとると、都市監査基準ではその内容が詳細に取り上げられていますが、総務省の監査基準（案）には経営者の主張という概念が、主要な概念として取り上げられていません。論理的には、経営者の主張という概念なしに、決算審査を行うことはできません。多くの自治体が総務省の監査基準（案）に準拠して監査基準を設定することが予想されますが、中心概念の説明を欠く監査基準を、どこまで全国自治体の関係者が理解された上で個々の基準として活用されるかは、正直懸念されるところです。このような状況のなかで、日本公認会計士協会も、公会計委員会研究報告第 25 号「地方公共団体の内部統制制度及び監査委員監査の論点と方向性」を公表しました。その内容は非常に高度で、財務諸表監査の専門家を対象に記述されたものと理解されます。この研究報告書を、自治体の内部統制や監査の関係者が自力で把握することは、かなりの困難を伴うと予想されます。

CIPFA Japan では、会員を対象に自治体の内部統制と監査基準に関係する連続セミナーを計画しています。このセミナーでは、日本学術振興会の科学研究費「国際共同研究加速度基金・国際共同研究強化（B）」に採択された「英国政府の公監査政策と公検査政策の成果と課題－わが国自治体の財政民主主義への示唆－」の研究成果を順次組み込みながら、内部統制と監査と「検査」の諸問題を体系的かつ平易に解説を行う予定です。

石原 俊彦（日本支部長）

1 CIPFA が健康と社会的ケアに関する会議の開催を発表

出典：CIPFA Latest Press Releases 2019年8月29日（木曜日）

本日（2019年8月13日（火））、CIPFA が開催を発表した医療と社会的ケアの会議は、医療と社会的ケアの統合を本質的に検証するものです。

2019年10月30日（水）に開催される「統合への洞察」では、医療と社会的ケアの政策に関する専門家が集まり、現在の統合状況、これまでの進捗状況を確認し、残された差し迫った課題に取り組むことにしています。

CIPFA の医療と社会的ケア政策部門の責任者であるエレノア・ロイ博士は、「医療と社会的ケア部門は、最も困難な時代に最も困難な状況に直面しており、サービスに対する需要の高まりは、これまで以上に、少ない資金でサービスを賄わなければならないことを意味している」と述べています。また、「統合は、患者のアウトカムを改善する地域を基礎としたアプローチを導入するための鍵であり、新しい会議の提案では、これを達成するための最適な資源配分について検討する」と述べています。

この1日のイベントは、医療と社会的ケアの統合、予防、および地域を基礎とした公共サービスを検討するプログラムの一環として開催されます。

URL: <https://www.cipfa.org/about-cipfa/press-office/latest-press-releases/cipfa-unveils-health-and-social-care-conference>

訳出：勝田 篤（日本支部研修参事）

2 納税義務を教えるメキシコの学校

出典：Public Finance International 2019年10月4日（金曜日）

メキシコの子どもたちは、政府が期待する社会的責任としての納税を促進するためのスキームにおいて、「財政上の市民権」について教えられることになるでしょう。

公教育省（SEP：The Ministry of Public Education）と税務管理サービス（SAT：Tax Administration Service）は、テレビ、ラジオ番組、その他のデジタルコンテンツと同様に学校に提供する教材を開発することとしており、教師の訓練もアップデートするとしています。政府は、これらの措置が「納税義務に対する自発的かつ適切な遵守を通じて、国の経済発展への参画を促す「社会的な意識」を醸成することを期待しています。

SAT のマルガリータ・リオス・ファルハット氏によると、この教育プログラムは、幼少期から教え込むべきもの、かつ税金の正当性を根付かせる、誠実さ、正義、自由、価値を育てるものとしています。政府関係者は、その核心については、税金は公共財のために使われるもの、すなわち、政府の財政支出のためではなく、メキシコの成長のために使われるものであると述べています。また、公教育省長官であるエステバン・モグテズマ氏は、子どもたちがまだ幼い時にこの重要性を教えるべきであり、分かち合うことを教えること、それは、彼らが一人ではなく、集団や社会の中で生きていること、また、他者と良い関係を築くことが、生活の質の向上につながることであり、つぎのように加えています。「このプログラムは、オブラドール大統領が2018年12月に選出された際に告げた「第4の変革」に貢献するものです。それは、メキシコを社会民主主義への道に導くものです（第1の変革は1810年の独立、第2の変革は1855年の自由主

義者による改革、第三の変革は 1910 年のメキシコ革命) 」。

URL : <https://www.publicfinanceinternational.org/news/2019/11/mexico-schools-teach-taxpaying-responsibilities?fbclid=IwAR13R8B1n6tWlQb7WGlf2eKbjTclMBK6WRbBt3mTSXY2HU52i4w74KUTPI8>

訳出：荒木 利雄（日本支部機関誌編集委員会副編集長）

3 公共調達的外部委託政策に新たな規制機関の必要性

出典：Public Finance 2019 年 11 月 4 日（水曜日）

『公共サービスにおける外部委託の規制は、国民の信頼や透明性、説明責任を遂行するうえで不可欠』（コンサルタント・ジョン・ティザード筆）

シンクタンクの Reform は、最近、公共部門の外部委託を監督する新しい規制機関を求める報告をまとめました。報告書によると、過去 3 年間で「破綻した公共部門の外部委託契約」は、少なくとも 143 億ポンドにのぼり、巨額の血税が無駄になったことを示すエビデンスがあります。調査結果では、2016 年から 2019 年までの公共サービスの外部委託に関する 52 の調査分析の一部であり、計画外の費用や遅延のための追加資金の投入、予測収入の未達成など、サービスを実行する際に発生した追加費用を照合しました。この結果を受け、Reform は規制機関の設置を求めています。Reform の勧告は、デビッド・ウォーカー氏のレポート「契約の中身：外部委託と PFI の蜜月から離れる時」（原題：Out of Contract: Time to move on from the 'love in' with outsourcing and PFI）2018 年 2 月スミス・インスティテュート刊の内容と一致しています。

英国政府（ホワイトホール）と NHS、地方自治体ならびに委任された行政府がおこなう外部委託を規制の対象とし、評価のための新しい機関（王立調達サービス庁・クラウンコマースシャルサービスを吸収）が、ベスト・プラクティスの共有なども含めて業務を執行します。この機関には、委託先の企業の所有権、契約の中身、外部委託によるインパクトなどを調査する権限を与えるべきと主張しています。また、すべての公的な外部委託契約のために「Domesday Book」と呼ばれるデータベースを構築する必要があると主張しています。（訳注：Doomsday と呼ばれ、土地や財産などを記帳し課税対象の元資料としたもの）

「公共サービス契約に関する Domesday Book～より良いデータ、より良い価値～」という報告書によれば、私たちは、政府、広義の公共部門、労働組合、そして一般市民が契約の中身についてもっと知る必要があると主張しており、また中核データベースが存在せず、税金が年間でどのように外部委託に費やされているかを実際に誰も知らないという事実を指摘しています。これは、どのくらいの税金が費消され、また私たちの日常生活、民主主義システムへの影響を考えると、いかに馬鹿げているかが明らかであるとしています。

「Reform の提案する規制機関は、外部委託の実行前に、サービスユーザー、コミュニティのスタッフなど主要な利害関係者とともに、戦略的な意思決定また購入の意思決定プロセスがおこなわれていることを検証する権限と義務を持つべきである。」

公共調達と契約管理は、サプライヤーと契約者に関する知的基盤を組成します。知見を最大化することは、意思決定、リスク評価を改善し、コストや利点をより公平に検証することに貢献します。また、公的機関がより良質な情報を有し、知的な顧客/クライアントになることをギャランティシ、「実施/購入/外部委託または再公営化（訳注：原文

は make or buy/ outsource or insource なお、インソースは一度外部委託した事業を再び組織内に戻すこと)の意思決定を改善します。また、検査官や監査員が財務的価値や個人、団体の契約の効率性、有効性、公平性など幅広い基準をよりよく評価できるようサポートすることで、民主的な説明責任を強化します。

このようなインテリジェンス基盤により、公共部門は供給市場の理解を深め、それによって他の規制機関(たとえば、競争・市場庁: ビジネスの競争を強化し、反競争的な活動を防止および軽減する責任を負う政府部門)を支援し、国の生産性の向上と企業業績に関する追加洞察を提供できます。Reform は、まだデータが不十分にそろっていないことを承知しますが、契約の署名から完了までのすべての公共サービスの外部委託契約の概要を把握する義務と権限を持つ新たな規制機関を設立することで、悪意ある取引と業務遂行が制御不能になることを防ぐ牽制になるものと考えます。また、ミスが発生した場合にも事業者と政府部門を処罰する権限を持たせるべきと考えます。Reform、デビッド・ウォーカー氏および本稿筆者は、公共サービスの外部委託の新しい規制機関の必要性について同様の見解に達しております。政治的な意見は異なっており、公共サービスの外部委託の将来像についても異なる見地でしたが、このように同意に至ったことは特筆したいと思います。Reform は、公共サービスの外部委託、および公共サービスの管理と提供における市場の規律とプロセスを擁護しています。

デビッド・ウォーカー氏と筆者は、デフォルトとしてのオプションは組織内で所有し、どのように展開するかを民主的に説明可能であるべきと主張します。外部委託の決定を正当化する必要があるすべての公的機関について、契約が公共利益にかなうことを実証することによって、利益が経済財政的、社会的、環境的、また民主的な観点から総合的に検証することを主張しました。一機関(または、多くの場合、単一の予算保有者)の短期的な経済上のコストセーブだけではありません。Reform の提案する規制機関には、外部委託の前に、サービスユーザー、コミュニティスタッフ、および組合など主要な利害関係者と戦略的な意思決定または購入の意思決定プロセスがおこなわれていることをテストし、保証する権限と義務があります。規制機関は、外部委託の公共利益を検証する権限も持っている必要があります。さらに、公共団体は、既存のすべての外部委託契約を確認し、公共の利益になる場合はサービスを組織内に持ち込むことを提案します。繰り返しになりますが、規制機関は、こうした事後評価が確実かつ客観的に行われていることを確認する権限を持たなければなりません。先細りになる可能性が高いにもかかわらず、将来的に外部委託を継続する場合、公共の信頼と透明性を提供し、ひいては公共利益と民主的な説明責任の最大化に貢献するために規制が不可欠です。

Reform の報告書は、外部委託のための高コスト体質と規制当局に論及しており歓迎されます。公共サービスの外部委託の有効性をより根本的に考慮し、デフォルトを組織内公共サービスとして再設定するための提案です。140 億ポンドもの巨額の失敗を招いた契約と無駄となった公金は、イデオロギー的に外部委託の信奉者であったものでさえ覚醒されるものとなるはずで

訳者注) ジョン・ティザードは、公共政策および公共サービスに関する独立した戦略的アドバイザーであり、評論家です。さまざまな公的、私的、第三セクター、組合、および学術機関と協力しています。彼は現在、VCS および芸術部門でいくつかの非常勤、評議員および議長の役割を担っています。かつて Capita と Scope の幹部職員の経験を有します。

URL: https://www.publicfinance.co.uk/opinion/2019/11/public-sector-outsourcing-needs-new-regulator?fbclid=IwAR1jXfuhU43QOpkn3DZhnOTcF49ayDhbhkYauJHh-MiU1xdo7wj_LyT6YDyO

訳出: 細海 真二 (日本支部財務理事)

4 公共部門の指導者は、さらなる包括的な業務提供を求めている

出典：Public Finance 2019年11月4日（木曜日）

公共部門は、そのサービスの将来性と持続可能性を確保するために協力する必要があると、管理者たちが政府支出に関する分析の公式発表の場で語っています。

CIPFA と政府研究所の「年次パフォーマンス・トラッカー2019（月曜日にリリース）」を議論するイベントにおいて、管理者たちは、公共サービスの将来の資金調達と効率性に関する深刻な懸念を述べています。

一方で、マンチェスター市の副市長であるスー・マーフィー氏と、CIPFA 副理事長兼コベントリー大学病院およびウォリックシャーNHS トラストの最高経営責任者であるアンドリュー・ハーディ氏は、住民サービスが個別ばらばらでない方法で計画され資金提供されれば、より効率的に提供できると語っています。

「私たちができることは、イノベーションによる影響です。それは、部門で協力し、NHS のサービス、市民サービス、その他の公共部門、非営利部門を包括し、例えば、健康状態を悪化させる要因は何かを分析することです」とマーフィー氏は述べています。マーフィー氏は、「住民サービスの多くは社会的に決定されています。住宅関連、犯罪防止関連、またメンタルヘルスサービスなどについては、より大きな効果を導出するために、どのように包括的に連携させるのかの方法が重要となります」と語り、また、ホームレスに対する効率的なサポートが、いかにメンタルヘルスサービスや薬物、アルコール依存症の問題と密接に関連しているかということも、例を示しながら語りました。

マーフィー氏は、金融危機（訳注；原文は perfect storm とあるが、2008 年米国発の金融危機をさす）による緊縮財政によってホームレス、とりわけ路上生活者への対策が欠乏し、メンタルヘルスサービスへの資金不足から、薬物、アルコール依存等のサービスとの連携不足によって短期的にも、不確実な状況におかれ、サービスがますます劣化していると語ります。

連日、100 人以上の人々が（そのほとんどが家族ですが）、マンチェスター市役所を訪問し、ホームレスになる恐れがあるからと保護を求めてきました。マーフィー氏は「一般的な緊縮財政」について非難しましたが、家賃補助や生活福祉の改革を推進する住宅給付の資金不足とりわけ、福祉給付に関する上限設定（ベネフィットキャップ）について非難しました。

単に住宅サービスに資金供給するだけで問題が解決するかどうかについての質問に対し、「より多くの資金が必要であるが、根本的な問題は、資金の使い道にある程度の自由度を与えること」と述べています。

住民サービスは、サービスを統合する際に想像力を働かせる必要があると述べています。「私は場所と個人の絆に対し非常に大きな信頼を持っているので、近隣での共助や、関連するサービスの提供を行う場をつくることは重要であり、現場で大きな違いを生みます」と述べています。また、ハーディ氏も、医療サービスの効率性は介護の持続可能性にも関係していると述べ、相互のサービスが連携し機能する必要があると述べています。「この報告では、資金調達に関し現状維持でも、約 7 億ポンドの必要性について語っています。NHS で、長期入院患者の状況をみておきますと、多くの課題に対するセーフティネットになることがあると思います」と述べ、「医療サービスの持続可能性を保証するためにも、成人への介護と子供に対する養護の持続可能性も必要です。」と述べています。

コベントリー市が医療と介護のために 1000 万ポンドを与えられた場合、ハーディ氏は、それを介護に費やすことが望まれるだろうと述べました。「患者がどこにいるのか、どこで介護が必要なのかに着目すれば、私の病院がより効率的になり、医療と介護部門

がより効率的になっていくでしょう」とハーディ氏は述べています。

URL : https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/11/public-sector-leaders-call-more-joined-working-1?fbclid=IwAR2_2LnBdlfduwUkjVKJLS1CnmQ4Ijr3tkyuMN1X3sU4fnTwhZdzVAfZiU

訳出：松尾 亮爾（日本支部機関誌編集委員会編集長）

5 NHS 最悪の記録が煽る冬季危機の恐怖

出典：Public Finance 2019年11月15日（金曜日）

イングランドにおいて、2004年の導入以降、NHSの主要な目標に関する業績が最悪になり、これからの冬季における危機が警告されています。

がん、病院での治療、救急外来の目標はすべて、3年以上達成されていません。最新のデータでは、病院での治療と救急外来の待ち時間の業績が最悪でした。

昨日公表された公式な数字では、10月における4時間以内に救急外来を受診できた患者は、95%の目標に対してわずか83.6%に過ぎず、2015年7月以降目標は達成されていません。

9月末で病院での治療を待っている患者のうち18週以内に治療を受けられたのは、92%の目標に対してわずか84.8%に過ぎませんでした。そして、62日以内に治療を開始できたがん患者は85%の目標に対して、わずか76.9%に過ぎませんでした。

救急医協会の前会長であるニック・スクリプン博士は、「これから冬季を迎える時点で、このような数字となっていることは本当に心配である。これらの課題への対応能力を確認するため、医療サービス全体での緊急行動が必要である」と述べています。スクリプン氏は、「政党は、NHSのうわべだけの問題についてこれ以上コメントや称賛をする前に、12月の総選挙終了後ただちに解決策を見つけるべきである」と指摘しています。

労働党の影の内閣のジョナサン・アッシュワース保健相は、「ボリス・ジョンソンのもと、NHSは危機状態であり、我々は患者が困窮する冬季に向かっている。救急外来は、かつてないほど混乱し、すべてのコミュニティにおいて、治療を待つ人々がさらに増えることになる」と述べています。労働党は、NHSに対して400億ポンドの救済策を提案してきました。

ルシアナ・バーガー自由民主党医療広報官は、これらの数字はNHSに関する保守党の散々な記録を決定的に告発しているものであり、恥ずべきことだと事態を非難しています。

彼女は、「過激なEU離脱により、看護師がイギリスを離れたら、悲惨な状況になるだろう」と言っています。自由民主党は、所得税を1ペニー増税することで、今後5年間NHSに351億ポンドを投資すると言っています。

目標は2012年に導入されており、救急外来の目標は時代遅れで、速やかに最初の評価を実施すべきであるとNHSの上層部たちは提案してきました。

URL: https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/11/worse-ever-nhs-records-fuel-winter-crisis-fears-1?fbclid=IwAR22r5hj9ml6F1ZeaJFmVAVUVsSZEy9_tYRTgSHk9hF8WvtnySZcAlz4r58

訳出：行正 彰夫（日本支部登録理事）

6 CIPFA、地方自治体の投資に関する指針を発表

出典：Public Finance 2019年11月15日（金曜日）

CIPFAにより本日公表された指針は、投資を進めている地方自治体に求められていることを概説しています。ここ最近、地方自治体は、歳入を補うことができるホテル、農場及び小売店などを含む商業用不動産への投資に注目を向けています。

しかし、本日公表された指針においては、地方自治体が純粋に利益を得ようとして、その必要額以上あるいは前借りをしてまで借り入れを起こしてはいけないことを明確にしています。借り入れを行うべき特定のニーズや予想されるニーズはないものの、地方自治体の借り入れコストより大きな利益を生む機会が認識される状況を、当該指針を反映しています。

ドン・ピーブルズ（CIPFA 政策専門部署の長）は以下のように発言しています。

「ここ10年間の緊縮財政の影響がまだ残る現状において、商業用不動産への投資を全額やめるまでは期待しないが、透明性や財政上の持続可能性を担保した、責任ある決定が行われることを保証する必要がある」。

「結局、最も重要な事柄は、地方自治体の長が下した判断が、納税者に対してどのような影響を及ぼすのか、また、納税者を政策決定のプロセスにおいて置き去りにならないようにすること、である」。

「地方自治団体の借り入れについては、『CIPFA 財政健全化規範』に入っていますが、地方自治体の財政計画において、財産投資の役割が増加している中、特別な課題に対処する今回の新しい指針が必要となりました」。

URL: https://www.cipfa.org/about-cipfa/press-office/latest-press-releases/cipfa-provides-clarity-on-local-authority-property-investments?fbclid=IwAR01j1BggM9ddGzLojzszs8FA3Jli56_33Nw7awzoS1JOiMRR3NeBeBmAjzk

訳出：中川 直人（日本支部研修参事）

7 会計専門家は適応の術を身につける必要がある

出典：Public Finance 2019年11月18日（月曜日）

成長を続けるためには、会計専門家は新しい技術を受け入れ、それに適応し続ける必要があるとジョン・ソントン氏は述べています。最近では、英国とボツワナの新任会計技術者・記帳職数百名に功績賞を贈ることができ、光栄に思います。セレモニー終了後の談話では、次の2つのテーマが回想されます。第1に、家族の彼らの成果に対する誇り、第2に、評定がますます難しくなっていることへの懸念です。後者は全く驚くべきことではありませんが、より深く掘り下げる価値があります。査定は決して簡単なものではなく、専門的能力への本格的なテストであるとも考えられていません。また、シラバスは、開発されたスキルが目的に適合し続けるように、進化と適応を続けなければなりません。会計技術者が、主に「複雑な計算ができる人」として必要とされる時代がありました。彼らはデータを入力し、計算を行い、報告書を作り出してきました。しかし、現代の会計システムでは、情報技術がますます利用されるようになってきてい

ます。「今日の会計技術者は、会計の基礎と簿記の実用化という確固たる基礎をいまだに必要としています。これらのコア・スキルは、強力な ICT とコミュニケーション・スキルによって補完される必要があります」。これは、もはや会計技術者を必要としなくなったことを意味するのでしょうか。いいえ、まったく逆です。データが豊富なデジタル世界では、リンゴ、洋ナシ、バナナに加え、全く不要なデータ作ることも比較的簡単で、ダッシュボードやカラフルなチャートは驚くほど信頼できるものに見えます。つまり、会計技術者の役割は、自動的に作成された財務データを「健全性チェック」できるように進化させながら、これをオペレーションやパフォーマンスのデータと一貫性をもって整合させ、統合し、数字の背後にある物語を語らなければならないのです。つまり、現在必要とされているスキルは、10 年前、あるいは 5 年前とは異なっています。今日の会計技術者は、会計の基礎と簿記の実用化という確固たる基礎を必要としています。これらの中核的スキルは、強力な ICT とコミュニケーション・スキルによって補完される必要があります。だからこそ、評価は難しくなり、コア・スキルのテストや、データを駆使し、結果を説明する能力のテストが続けられます。技術者の上位に位置する会計士に要求されるスキルも変化し、適応しつつあります。今後数年間で、必要とされる会計士の役割、スキル、人数が劇的に変化することは、ほとんど誰もが認めるところです。しかし、いつ、どのように最善の対処をすべきかについては、ほとんどコンセンサスが得られていません。一部の予測では、人工知能やロボット工学が会計専門家を排除する可能性があるかと予測しています。また、1960 年代以降、これに対する非難が数多く発生していると指摘する者もいますが、その結果、常に会計士の数が増えています。その答えの妥協点は、明らかにありますが、どこにあるのでしょうか。現実には、会計士は、他の専門職と同様に、価値を付加し続ける場合にのみ繁栄します。会計士は、AI、ロボット工学、プロセス自動化などの技術の潜在的可能性を組織が理解するために、重要な役割を担っています。また、投資案件の事例策定や検証にも重要な役割を担っています。さらに、ほとんどの企業はすでに、財務スタッフがビジネスパートナーやアドバイザーに転身することで、勘定計算業務からの脱却を見込んでいます。専門家にとっての最大のリスクは、生み出されつつある新しい機会と新しい現実に対応できないことです。そのため、評価がますます厳しくなっているように思われます。あなたの仕事はどのように変化し、どのような準備をしていますか？

URL: https://www.publicfinance.co.uk/opinion/2019/11/accounting-profession-needs-prefect-art-adaptability1?fbclid=IwAR2baN5qOXo2lhO-HsB8RXjfZqaH9iiaadSOFrmJxKDnZiFP_2ZDoB_WEAc

訳出：大西 弘一（日本支部研修参事）

8 カウンシル税不正は自治体の一般的不正：CIPFA 調査

出典：Public Finance 2019 年 11 月 19 日（火曜日）

カウンシル税（訳者注）に関する不正行為は、自治体に対して行われる不正の最も一般的な形であり、近年の分析において発見されたものです。

CIPFA の年次不正・汚職追跡調査によると、地方自治体における不正全体の 78% がカウンシル税に関する不正行為であり、その被害推定額は 3,060 万ポンドに上ります。

イングランドでは、2018-19 年度のカウンシル税に関する不正行為認知件数が合計 71,000 件に上りました。これは、2017-18 年度の 57,894 件から 22% 増加したことになります。

CIPFA は、英国の地方自治体について 2018-19 年度に発見あるいは防止した不正の

合計額は約 2 億 5,300 万ポンドであり、1 件あたり平均で約 3,600 ポンドであると推定しています。

これは、2017-18 年度推定値の 3 億 2,000 万ポンドから減少し、1 件あたり平均額は 3,600 ポンドと同水準にとどまりました。

不正は、障害者用有料駐車場、住宅、ビジネスレイト（＝法人）税、社会的ケアのような様々な分野で発見されています。

2018-19 年度のカウンシル税不正の中には、独居者軽減に関する不正が 44,051 件を占めていました。

さらに、納税義務者が意図的な所得隠し（虚偽の所得申告）によりカウンシル税の減免申請を行う不正が 8,793 件ありました。

法人税不正（脱税）による被害額は、前年度の 1,000 万ポンドから 800 万ポンドに減少し、全体としては、2018-19 年度に発見・防止された不正行為総数の 2%にとどまりました。

CIPFA 事務総長、ロブ・ホワイトマンは、この件について次のように述べています。

「不正は地方自治体にとって引き続き重大な問題です。多くの自治体は、新たな不正対策戦略を実施するために熱心に取り組んできましたが、その数字は、これらの対策が機能していることを意味しています。」

自治体からの不正受給は、公共サービスの財源不足に悪影響を与えるだけです。自治体は正しい方向に向かっていますが、コラボレーションと予防策に重点を置くことこそが、長期的に不正を改善することに寄与するでしょう」

報告書によれば、不正対策専門チームを設置する団体は、2017-18 年度には 51%でしたが、2018-19 年度には 40%に減少していることが判明しました。

CIPFA は、すべての公共部門の作業部門スタッフが、不正リスクや不正の兆候を適切に特定し、効果的な管理を実施するために、不正検出の訓練を受ける必要があると述べました。

CIPFA の調査結果は、142 自治体からの回答に基づいて作成されています。

訳者注）固定資産を課税対象とする住民税

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/11/cipfa-false-council-tax-claims-biggest-type-fraud-councils1>

訳出：関下 弘樹（日本支部総務理事）

9 労働党はマニフェストにおいて 1,350 億ポンドをカウンシルに約束

出典：Public Finance 2019 年 11 月 21 日（木曜日）

労働党は、マニフェストにおいて、カウンシルの支出権限を 2010 年度のレベルに戻すと発表しています。また、マニフェストでは、行政サービスを自治体直営に戻す計画の概要を公表し、ビジネス・レイトに代わる地価税を検討すると述べられています。

マニフェストとともに公表されたコスト見積文書によると、年間 150,000 のソーシャルホームを建設し、ナショナル・ケア・サービスを導入するとしており、年間 829 億ポンドの費用を計上しています。この支出に対応する財源として、法人税の増加や 80,000 ポンド以上および 125,000 ポンド以上の所得の人々に対する所得税の強化など、さまざまな財源によってバランスを取るとしています。

「労働党は、保守党政権下で行われた 10 年間のカウンシルに対する緊縮財政政策を覆し、政権担当期間内において、カウンシルの支出権限を 2010 年レベルに戻すことを

目指す」とマニフェストで述べられています。

英国会計検査院（NAO）は、英国の財政支出額が 2010-11 年度から 2017-18 年度の間には 28.6%減少したと 2018 年に公表しました。

2020 年 4 月から公共部門労働者は 5%昇給されることが決定しており、年間 53 億ポンドの費用が見込まれています。

シンクタンクのリソリューション財団は、労働党は 2017 年のマニフェストから行政規模を拡大する計画において大きな勝負に出ており、真の変革の時であると述べました。財団は、5年間の「社会変革基金」への拠出金として 829 億ポンドを支出するとコスト計算書で述べられており、総支出は 1,350 億ポンドになると指摘しました。

財団の最高経営責任者であるトーステン・ベル氏は、次のように述べています。「これらの挑戦的な支出公約は、同様に挑戦的な税収向上計画と一致しています。以前は上位 5%の所得税を引き上げる計画に注意が向けられていましたが、この変革は追加される 830 億ポンドの税収のわずか 6%を引き上げるものです。」

「起業家の救済措置など根拠のない救済の廃止を含め、キャピタルゲインへの課税をより高めるといった強力な措置も含まれています。しかし、計画されている増税の規模は、年金貯蓄を含め、上位 5%を下回る多くの人々が効果を実感するものだと考えられます」。

財政研究所の所長であるポール・ジョンソン氏は、支出公約に資金を供給するために、高額所得者の税を超えて、それ以上に拡大するかもしれないと指摘した。彼は BBC ポリティクス・ライブにおいて次のように語っています。

「彼らは高収益の企業や人々から税金を取ることにのみ話しているが、これが本当に信頼できるかどうかについては多くの疑念、深刻な疑念があると考えられます」。

CIPFA の最高責任者ロブ・ホワイトマンは、次のように述べています。「年間 1,500 億ポンドにおよぶ社会変革基金、1 年間に 150,000 のカウンスルおよびソーシャルホームを建設すること、医療部門支出を 4.3%増加させることを含む労働党の幅広いマニフェストは、公共サービスの実施に必要な支援を提供します。労働党は、租税回避を取り締まり、高所得者の所得税を引き上げる計画に加えて、マニフェストにおける支出公約に対するフルコスト計算書を作成し公表しました」。

「しかし、市民に対して完全な透明性と説明責任を確保するためには、党の政策目標に対する進捗状況の適切かつ十分に検討された測定を行うことが不可欠です」。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/11/promises-councils-ps135bn-labour-manifesto>

訳出：酒井 大策（日本支部機関誌編集委員長）

10 EU 諸国「援助再考の必要性」

出典：Public Finance 2019 年 11 月 22 日（金曜日）

EU 諸国は、援助について「完全な変化」が世界的な貧困と不平等に取り組むために求められているとある NGO グループは報告書内で警告しています。

世界における援助の半分以上は EU とその加盟国によって寄付されていますが、昨年、後発開発途上国に到達したのがわずか 8%だったことがコンコード（訳者注 1）の 2019 年エイドウォッチ報告によって指摘されました。

当該グループでは、支出が絶対的に減少していることも発見しました。1970 年に合意された国民総所得の 0.7%を援助に充てるという目標を EU が達成するためには、現

在のレート換算では 2061 年までかかります。

2015 年に国連によって設定された今後 10 年で達成されるべき持続可能な開発目標 (SDGs) を参照しながら、ActionAid (訳者注 2) イタリアのルカ・ド・フライア氏は「私たちは 2030 年に向けた計画から遠ざかりつつある」と語りました。

「量の観点からの目標が不足しているだけでなく、援助の質についても立ち遅れている。また EU から提供される援助は、ほとんど貧困撲滅と世界的な持続可能な開発に向けられていない」とド・フライア氏は言います。

昨日発表された報告書では、EU の篤志家が「開発効果に興味を失いつつある」というコンコードの懸念について概説されています。

結果について被支援国が主導するというフレームワークが減少していることや、被支援国になるための条件と援助が過剰に「結びついている」こと、また一般的に援助を取り巻く不透明性などが批判されています。

「世界中のリーダーが、持続可能な開発の途上において誰一人も置き去りにしないことを誓約しました」と、コンコード・スウェーデンの専門家、オサ・トーマスソン氏は言います。

「より多くの国際的な援助を提供する大きな責任を EU のリーダーたちは担っているだけでなく、その援助は今日、世界で取り残されている人びとのために効果的に使われるべきだ」。

「援助は社会から最も疎外され排除され差別される人々や、最も貧しく財政的に困難な国の人びとに最大の変化をもたらすべく、より良いデータ、より良い分析、そして資金調達のための包括的アプローチが必要である」

訳者注 1) コンコードは救援と開発 NGO によるヨーロッパの連合で、詳細は <https://concordeurope.org/who-we-are/> を参照。

訳者注 2) アクションエイドは女性の権利、社会正義、貧困の撲滅のために闘う人々の世界的な活動で、詳細は <https://actionaid.org/> を参照。

URL: https://www.publicfinancefocus.org/news/2019/11/eu-countries-need-re-think-aid?fbclid=IwAR3IUiM7BUtF1VPw_p74wXhYT77ijcDn2IBXY_W2nuz35_8RqzCCGleDqAO

訳出：安田 直樹（日本支部研修参事）

11 厳しい変化に直面する英国の大学

出典：University World News 2019 年 11 月 23 日（土曜日）

英国の大学は巨大な組織です。その多くは、それぞれ立地する地域における最大の雇用主であり、少数ではあるものの、年間 10 億ポンド（日本円に換算して約 1500 億円）を超える収入を得ている大学もあります。

英国の大学はさらに大きく成長する可能性があります。人口動態は、中等教育修了者の数が大幅に増加することを示しています。現在は若者の約半数のみが大学に進学していますが、一方驚くべきことに幼い子供を持つ母親の 97% は自らの子供を大学へ進学させたいと考えています。

また、すべての政党の政治家たちは将来の経済成長をもたらす方策として、研究開発により多くの予算を割くことを望んでいます。英国は、他のほとんどの国よりも研究に対する支出の比率が高く、そのことが高等教育セクターと大学の収益を直接的に高めて

いると言えるでしょう。

このような肯定的な状況にありながら、信用格付会社ムーディーズは先ごろ、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学、リーズ大学、キール大学、そしてデモントフォート大学を含む複数の英国の大学の格付をなぜ引き下げたのでしょうか。

◆経済及び政治の大変動

その答えは、大学はどこにもつながりを持たない孤島ではない、ということにあります。大学は、より大きな社会に根差しています。経済や政治の大きな変動が起きると、大学はしばしば真っ先にその厳しい変化を受ける集団の一つになります。

ムーディーズ社による格付引き下げは、英国の大学経営が現在厳しい環境におかれていることを反映しており、状況が好転するより前に悪くなることを示しています。課題は、国際的であり、かつ国内及び地域にもあります。

国際的な課題としては、大規模な競争環境が挙げられます。11/23の週に、学術情報などの各種情報を分析する企業のクラリベート・アナリティクスが、中国が論文の高被引用研究者数で米国に次ぐ2位の座を英国から奪ったことを発表しました。

中国の台頭は研究にとどまらず、教育にも及んでいます。西側諸国では、中国は我々の大学に留学生を送り込んでくれる国と認識しています。しかし、我々は、今や1,000に上る中国の大学が自ら何十万人という留学生を惹きつける国であることを忘れがちです。

◆総選挙

英国内では、現在行われている総選挙のキャンペーンが不透明さを助長しています。英国のEUとの将来的な関係を解決することは一助となり得りますが、下手なプレグジットの場合は研究費の減少、教職員や学生のモビリティを損なうこととなります。

選挙の公約として、複数の政党がイングランド地方の大学の高い授業料の廃止を求めるところを確認しています。それは、大学における受入れ学生数に対する新たな制限とともに、授業料収入の減少を意味します。一方で、米国やハンガリーを含むいくつかの国で起こっている大学文化が揺らぐ戦いが英国の岸にも近づいています。

地域レベルでは、今は高等教育は魅力を失っているでしょう。不動産会社のサヴィルズが「欧州における経済成長の最も大きな機会の一つ」と断言したオックスフォード・ケンブリッジ地域には可能性がありますが、これを素晴らしい将来の可能性として喜ぶ代わりに、主要政党の選挙候補者たちは互いに自らの座を勝ち得ることに躍起になっています。

高等教育機関は、これまでよりも厳しく、競争的で困難な時代にいることに気づいています。大学の教職員は、産業変動の真ただ中にあり、非常に大きなプレッシャーにさらされていると感じています。

大学の経営層は、確かな根拠を持ち、いくぶん力を込めて、英国の大学セクターが世界レベルの地位を維持し続けることは、生き残ることだけではなく、より充実した教育を届け、より優れた研究を実施し、よりよいキャンパスを築くためのリソースを保持することになると主張しています。他の国々が自国の高等教育を速いスピードで発展させているときに立ち止まることは、その競争相手に対して後れを取ることを意味します

◆国際授業料

大学のすべての活動の中で唯一「財政的な余剰を生むこと」がしばしば忘れられがちです。研究プロジェクトは一般的に深刻な財政不足にあります。国内及びEUの学生による授業料収入は概ね彼らの教育を賄っています。そのため、英国においては、不足分は留学生の授業料によって充足されることとなります（オーストラリアなどの競合国と同様に）。

高等教育は、つながりを持つことで最良の状態になります。大学は元々国境をほとんど気にせず移動していった学者たちにより構成されていました。その後、世界の大きな都市が、大学に対してより好意的な感覚を持って助成し、世界中から人材を惹きつけました。

このような歴史は、我々のこの時代においても最も成功する学術的試みは、地球規模でつながり、かつそれぞれが所在する地域から支援を得ることだと再認識させてくれます。

すべての英国の大学は、世界的な競争力と同様に、それぞれの戦いにおけるトップの座を維持するための果敢な戦略を有しています。ムーディーズ社による格付引き下げは、すぐさまに彼らをパニックには陥れませんが、その大学経営層には懸念をもたらします。やがて、投資や内外のパートナーとの協働に必要な借り入れ能力に影響を及ぼす可能性があります。最も重要なことは、それが状況の悪化をもたらす前兆とみなされることでしょう。

URL:

<https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20191121122556603&fbclid=IwAR3JTHKn2zx5CJip4SGP5kmyiELSt3oflYqLVjlwoFoj5YNqScBtkHQ3a8g>

訳出：大林 小織（日本支部研修参事）

英国勅許公共財務会計協会日本支部事務局 CIPFA Japan Branch

住所: 〒658-0001 神戸市東灘区森北町 1-7-13 ARK 玉谷 306

電子メール: info@cipfa.jp URL: <http://www.cipfa.jp>

※ CIPFAJ News Letter の記事内容の無断転載を禁じます。ただし、News Letter の各号全体を、庁内 LAN 等で転送する等により地方自治体関係者間で共有することに支障はありません。また、翻訳はボランティアスタッフの協力で行っているものであり、訳出内容についての照会は受け付けません。URL で示した原文を唯一の正本とします。